

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	暮らしのセーフティネット事業				シート番号	011-049
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課 評価責任者(課長名)
						羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	社会福祉法			
	4	関連計画	第3次地域福祉計画			
5	事業実施の経緯	急速な少子高齢化の進展、家族機能の低下、障害者の地域生活への移行など、支援を必要とする人の地域生活を支える必要性が増大し、公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間の問題や複合的な問題も増えている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	要援護者、地域福祉活動団体			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境づくりとともに、見守りや声かけなど、近隣住民や地域の力を借りて、支援を必要とする人ができるだけ地域生活を維持・継続できることをめざす。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	地域福祉をすすめるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」と表記)を堺市社会福祉協議会区事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成、全市では政策提言などのCSW機能を実践するとともに、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進する。 平成22年度に全市的に配置し、平成29年度以降、生活支援コーディネーター、コミュニティワーカーとの一体的実施を順次進めている。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 社会福祉法人堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

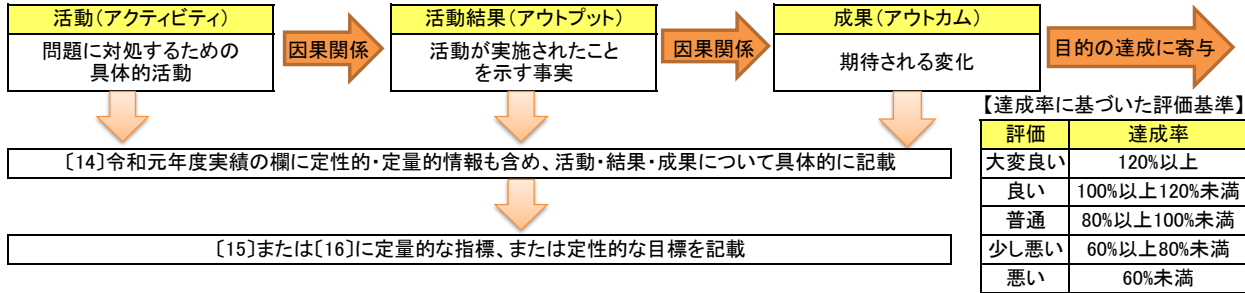
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	54,562	54,562	47,228	47,228	44,402	43,998	36,856
主な事業費内訳								
区社協CSW人件費	千円	47,380	47,380	40,473	40,473	37,155	37,155	30,092
専門機関CSW活動費	千円	2,491	2,491	2,161	2,161	2,114	2,114	2,179
活動支援経費(研修、会議運営、スーパーバイズ)	千円	650	650	1,095	1,095	1,096	1,096	1,234
財源内訳								
国・府支出金	千円	25,000	25,049	20,000	20,236	18,577	21,382	15,046
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他(地域福祉推進基金)	千円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	22,616	21,810
一般財源	千円	4,562	4,513	2,228	1,992	825	0	0
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	57,022	57,022	49,688	49,688	46,832	46,428	39,316

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	暮らしのセーフティネット事業	シート番号	011-049
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	CSWを堺市社会福祉協議会区事務所に配置し、コミュニティソーシャルワーク機能の実践、専門機関・団体のネットワーク形成、各種会議・研修の開催や啓発活動、地域福祉課題に対応する人材養成と専門職・地域住民のスキルアップをめざす研修プログラムの開発・実施等を通じて、地域福祉を総合的に推進した。 民生委員会や自治会、校区福祉委員会等地域団体が活動方針や支援方針について協議、情報共有する会議への参加や地域ニーズに即した情報提供のための講義活動などの地域支援数や、CSWへの個別相談件数等は増加しており、生活課題の解決に関する需要に対応している。					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		地域支援数	目標値	1,330	2,520	2,800	2,800
			実績値	2,548	2,938	4,010	
			達成率	192%	117%	143%	
			評価	大変良い	良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など	令和元年度 7区×400件、算出方法: 地域での会議への出席や、講義活動などの回数					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		相談に対する支援回数	目標値	980	1,260	2,100	2,100
			実績値	1,277	2,299	2,664	
			達成率	130%	182%	127%	
			評価	大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など	令和元年度 7区×300件					

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	地域支援数	件	2,548	2,938	4,010
	②	上記①にかかる年間経費	千円	47,380	40,473	37,155
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	18,595	13,776	9,266
	備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	CSW相談件数	件	1,277	2,299	2,664
	②	上記①にかかる年間経費	千円	47,380	40,473	37,155
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	37,103	17,605	13,947
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	令和元年度においてもおおむね目標数を達成し、相談件数については増加している。日常生活圏域コーディネーターとして、生活支援コーディネーターとの一体的な配置を進め、体制を拡充していることにより、関係機関や地域支援者からのCSW認知度・信頼度が高まったためと考えられる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	暮らしのセーフティネット事業	シート番号	011-049
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業はさまざまな生活課題を抱える市民に対する相談支援を実施するものであり、その廃止は、今後増加すると想定される課題解決に影響するため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業はさまざまな生活課題を抱える市民に対する相談支援を実施するものであり、その休止は、今後増加すると想定される課題解決に影響するため。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 これまでも継続的に見直しを行ってきたが、当該事業はさまざまな生活課題を抱える市民に対する相談支援を実施するものであり、その廃止は、今後増加すると想定される課題解決に影響するため、縮減できない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 相談支援の手法について、直接訪問するのではなく、電話対応への切り替えや、窓口にアクリル板を設置する等の対応を行っている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名 (保健福祉総合センター) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 従前から堺市社会福祉協議会への委託事業として実施しており、保健福祉総合センター等をはじめとする地域の相談支援機関と連携しながら市民の相談支援に対応している。 また、CSWの配置については、大阪府が平成23年に「市町村におけるCSWの配置事業に関するガイドライン」を作成するなどしており、連携を図りながら進めている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
	所見	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活課題を抱える市民が増加することが想定される。このようなニーズにも的確に対応していく。			